



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所 東
 コード番号 4242 URL <http://www.takagi-seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八十島 清吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 延幸 (TEL) 0766-24-5522
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	37,916	20.2	1,870	24.8	1,682	43.1	945	43.8
29年3月期第3四半期	31,555	△5.4	1,498	443.0	1,175	—	657	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,298百万円(—%) 29年3月期第3四半期 95百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	347.80	—
29年3月期第3四半期	244.15	242.88

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	43,796	9,309	14.7
29年3月期	42,167	8,013	13.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,433百万円 29年3月期 5,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。
 配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,660	8.5	2,270	△12.9	1,960	△13.3	1,000	△26.6	367.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	2,759,172株	29年3月期	2,759,172株
30年3月期3Q	41,932株	29年3月期	40,668株
30年3月期3Q	2,717,721株	29年3月期3Q	2,692,932株

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の通期連結業績予想について)

平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の通期連結業績は以下の通りです。

平成30年3月期の連結業績予想 : 1株当たり当期純利益 73円58銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績と堅調な雇用・所得環境に支えられ、回復基調が鮮明になりつつありました。海外におきましては、米国では企業の設備投資と個人消費が堅調に推移している一方、中国・東南アジア等の新興国経済の成長減速や周辺国での情勢不安等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「構造改革計画」の成果と課題を踏まえ、「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの大方針を柱とする事業施策を推進しております。具体的な取り組みの一部としましては、新規分野開拓の一環として、当社の精密製品の生産技術力を活用し、医療患者のQOL（Quality Of Life：生活の質）の向上に貢献する海外向け針無し注射器（針を持たない注射器が、微小直径のノズルから高圧、高速のジェット流で皮膚内に直接注入する方式）の製造を受注し、今年度中の量産化に向けてその生産準備を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,916,642千円（前年同四半期比20.2%増）となりました。損益面では、増収効果および総原価低減活動の成果等もあり、営業利益は1,870,893千円（前年同四半期比24.8%増）、経常利益は1,682,408千円（前年同四半期比43.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は945,228千円（前年同四半期比43.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

成形品事業、特に車両分野の受注額の増加等により、売上高は21,534,145千円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益は244,747千円（前年同四半期比135.8%増）となりました。

② 中国

車両分野、OA分野ともに、受注額の増加等により、売上高は10,579,493千円（前年同四半期比47.1%増）、営業利益は1,311,432千円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

③ 東南アジア

インドネシアにおける受注額の増加等により、売上高は5,803,004千円（前年同四半期比14.5%増）となりましたが、タイにおける受注額の減少と売上構成の変動等に伴い、営業利益は306,455千円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、22,523,446千円となり、前連結会計年度末と比べ996,809千円増加しました。これは、売上債権の増加(547,315千円増)が主な要因であります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、21,272,628千円となり、前連結会計年度末と比べ632,233千円増加しました。これは、有形固定資産の増加(679,550千円増)が主な要因であります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、21,865,378千円となり、前連結会計年度末と比べ1,482,672千円増加しました。これは、仕入債務の増加(374,220千円増)、リース債務の増加(155,050千円増)が主な要因であります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、12,620,760千円となり、前連結会計年度末と比べ1,150,358千円減少しました。これは、長期借入金の減少(1,338,578千円減)が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、9,309,935千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,296,729千円増加しました。これは、利益剰余金の増加(945,228千円増)が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績につきましては、平成29年10月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想から変更はありません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,205,325	4,158,822
受取手形及び売掛金	9,579,998	10,473,311
電子記録債権	1,271,357	925,358
商品	135,752	197,050
製品	528,332	568,539
原材料	923,674	1,096,940
仕掛品	3,313,636	3,141,622
貯蔵品	156,775	177,560
繰延税金資産	64,591	47,510
未収入金	600,722	672,688
その他	747,899	1,065,469
貸倒引当金	△1,428	△1,428
流動資産合計	21,526,636	22,523,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,663,956	3,774,507
機械装置及び運搬具(純額)	3,666,535	3,949,772
土地	6,934,597	6,891,288
リース資産(純額)	2,027,644	2,576,034
建設仮勘定	1,362,824	1,002,219
その他(純額)	1,012,606	1,153,894
有形固定資産合計	18,668,166	19,347,716
無形固定資産		
ソフトウェア	95,874	85,829
のれん	55,390	39,857
その他	134,743	131,932
無形固定資産合計	286,008	257,619
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,539	1,070,875
出資金	233,087	245,355
破産更生債権等	90,090	96,786
繰延税金資産	32,936	41,586
その他	437,270	356,594
貸倒引当金	△143,704	△143,905
投資その他の資産合計	1,686,220	1,667,292
固定資産合計	20,640,394	21,272,628
資産合計	42,167,031	43,796,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,929,902	4,876,281
電子記録債務	3,377,468	3,805,309
短期借入金	3,405,556	3,479,149
1年内返済予定の長期借入金	3,842,383	3,719,263
リース債務	1,277,380	1,432,430
未払法人税等	100,001	167,544
賞与引当金	551,546	379,399
その他	2,898,466	4,005,998
流動負債合計	20,382,706	21,865,378
固定負債		
長期借入金	8,860,223	7,521,645
役員退職慰労引当金	199,764	212,151
退職給付に係る負債	3,614,190	3,603,989
リース債務	604,284	844,867
その他	492,655	438,106
固定負債合計	13,771,119	12,620,760
負債合計	34,153,825	34,486,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,104,901	2,104,901
資本剰余金	1,807,768	1,807,769
利益剰余金	1,521,130	2,466,359
自己株式	△50,266	△54,248
株主資本合計	5,383,534	6,324,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,894	△36,189
繰延ヘッジ損益	△6,203	△658
為替換算調整勘定	204,869	183,673
退職給付に係る調整累計額	△40,971	△38,600
その他の包括利益累計額合計	102,799	108,225
非支配株主持分	2,526,872	2,876,927
純資産合計	8,013,206	9,309,935
負債純資産合計	42,167,031	43,796,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	31,555,614	37,916,642
売上原価	26,139,170	31,791,026
売上総利益	5,416,443	6,125,615
販売費及び一般管理費	3,917,514	4,254,722
営業利益	1,498,929	1,870,893
営業外収益		
受取利息	5,675	6,871
受取配当金	22,518	46,472
為替差益	—	12,277
作業屑売却収入	33,898	39,895
助成金収入	17,030	42,259
その他	54,277	89,051
営業外収益合計	133,400	236,827
営業外費用		
支払利息	312,596	357,101
為替差損	113,457	—
その他	30,775	68,211
営業外費用合計	456,828	425,312
経常利益	1,175,501	1,682,408
特別利益		
固定資産売却益	10,422	8,111
投資有価証券売却益	32,971	52,612
特別利益合計	43,394	60,724
特別損失		
固定資産売却損	365	252
固定資産除却損	21,154	47,788
投資有価証券売却損	—	3,900
投資有価証券評価損	24,699	14,121
貸倒引当金繰入額	900	—
特別損失合計	47,119	66,063
税金等調整前四半期純利益	1,171,775	1,677,069
法人税等	264,416	365,918
四半期純利益	907,358	1,311,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	249,886	365,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	657,472	945,228

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	907,358	1,311,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,511	18,733
繰延ヘッジ損益	22,259	5,544
為替換算調整勘定	△983,928	△42,212
退職給付に係る調整額	26,425	4,294
持分法適用会社に対する持分相当額	△43,988	964
その他の包括利益合計	△811,721	△12,676
四半期包括利益	95,637	1,298,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,678	950,654
非支配株主に係る四半期包括利益	△123,040	347,820

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	19,297,548	7,191,471	5,066,593	31,555,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	261,388	482,973	9,667	754,029
計	19,558,937	7,674,445	5,076,261	32,309,644
セグメント利益	103,814	1,098,017	390,404	1,592,236

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,592,236
セグメント間取引消去	△93,306
四半期連結損益計算書の営業利益	1,498,929

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益への影響額は軽微であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	21,534,145	10,579,493	5,803,004	37,916,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	386,859	239,052	450	626,362
計	21,921,004	10,818,545	5,803,454	38,543,005
セグメント利益	244,747	1,311,432	306,455	1,862,636

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,862,636
セグメント間取引消去	8,257
四半期連結損益計算書の営業利益	1,870,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。